

コード	601030202
記入日:	H22.6.21

事務事業途中評価表

課コード	109
課名	税務課
課長名	幹保孝
担当者	山田潤

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	納税組合活動補助金
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	2
事務事業コード	6010302	事務事業名称	町税等収納対策事務費	細目コード	818
関連計画			法令・条例規則等	地方税法及び新上五島町税条例	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	納税組合組織数	(対象指標1)	167団体			
(対象2)	納税組合補助金額	(対象指標2)	9,783千円			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	若松地区 777千円(28団体) 上五島地区 1,177千円(30団体) 新魚目地区 2,264千円(31団体) 有川地区 4,402千円(28団体) 奈良尾地区 1,163千円(50団体) 計 9,783千円(167団体)	*****	*****	*****	補助団体数/計画時団体数	*****
		①	補助団体数	167団体	87.9%	
		(達成率分析)	納税組合数は減少傾向にある。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
納税組合の運営補助		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	収納額(納税組合)/計画額	*****
		①	収納額(納組分)	336,964千円	95.2%	平成21年度
		(達成率分析)	住民税・普徴 125,173千円、固定 199,513千円、軽自 12,278千円			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	件	954	954	764	190	167				
	②										
成果指標	①	千円	2,080,461	2,014,572	1,677,608	353,812	336,964				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	139,657	137,440	112,957	26,700	24,483					
直接事業費A	千円	57,757	55,540	45,757	12,000	9,783					
人件費B	千円	81,900	81,900	67,200	14,700	14,700					
内訳	従事職員数	人	11.7	11.7	9.6	2.1	2.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	139,657	137,440	112,957	26,700	24,483					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町税を確実に徴収するため不可欠である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町税を確実に徴収するため不可欠である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	収入確保のための団体補助である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	収納確保のために努力し、成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状の成果以上を求めるのは困難である
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	収納率の低下になる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	口座振替の促進。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	納税徴収金の金融機関への納付
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	条例どおりであり、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	見直す必要はない。
		有効性	職員の確保より有効である。
		効率性	直接事業費については、口座振替制度の推進によって削減できる。人件費については、納付方法を金融機関への振替で削減可能と思われる。
		課題に向けた改善策	納税組合の維持と確保。または、納税組合が解散した場合に口座振替の促進。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		1次評価のとおり	
効率性		近年、口座振替制への移行により納税組合の組合員数が減の傾向にあるが、税の確保に努めると共に公平な組合活動補助を行っていくこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。